

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-001	事務事業名	共同浴場運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
1	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		—		
	取組の方向性	—		主な取組		—		—			
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>明治36年頃、地域の共同出資により共同浴場（布袋湯）が設立され、昭和46年まで地域により経営されていた。その後、昭和46年12月、同和対策事業の一環として、地域住民の保健衛生の向上を図るとともに、市民の交流の場、憩いの場としての利用を通じて人権問題の早期解決を図ることを目的に堺市立共同浴場「布袋温泉」を建設した。</p> <p>当初は堺市の直営施設としていたが、平成13年度から、運営経費の削減及び就職困難者の就労機会の拡充を図るため、(財)堺市就労支援協会（現 公益財団法人堺市就労支援協会）に管理を委託した。</p> <p>平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、平成27年度以降は、公募による選定の上、同協会を指定管理者に指定し、管理運営を行っている。</p> <p>○堺市立共同浴場条例第1条第1項 「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、堺市立共同浴場を設置する。」</p>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>物価高騰の影響により光熱水費が増加しているが、他費目の支出を抑え、指定管理料の範囲内で効率的に運営している。</p> <p>令和5年度は286名/日（昨年度270名/日）の利用があり、市民の交流の場、憩いの場として機能している。</p> <p>施設維持のためにR6空調工事を予定しており、R5は工事設計業務に要する費用が発生した。</p>	
					うち一般財源		42,823	44,287	63,463		
					主な 内 訳	共同浴場指定管理料	42,794	44,254	63,434		
						整備工事費	41,967	42,010	42,035		
						工事設計業務	0	0	17,000		
						建築物等法定点検業務	0	990	2,500		
その他					50	77	50				
人件費(b)					806	1,210	1,878				
年間経費(c) = (a)+(b)	4,920	4,920	4,920								
		47,743	49,207	68,383							
No.	事業番号	011-006	事務事業名	福祉総合情報システム運営	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		—		
	取組の方向性	—		主な取組		—		—			
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>福祉総合情報システムとは、高齢者・障害者（児）福祉業務を統合的に管理・運用するシステムである。福祉総合情報システム運営に関する事業内容は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉総合情報システムの保守、維持管理</li> <li>福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修</li> <li>福祉総合情報システムのOSバージョンアップ</li> </ul>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができています。</p> <p>また、必要な改修を行うことで、制度改正等に変更される業務への対応が可能となっている。</p> <p>なお、R6年度はサーバOSのバージョンアップ対応等を行い、システムを安定的に稼働し続けるようにする。</p>	
					うち一般財源		88,693	85,743	181,474		
					主な 内 訳	需用費 消耗品費	68,436	77,685	181,474		
						委託料	789	739	789		
							87,904	85,004	180,685		
人件費(b)					8,200	8,100	8,100				
年間経費(c) = (a)+(b)					96,893	93,843	189,574				

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-008	事務事業名	社会福祉統計調査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主要取組		—					
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 調査世帯数 R5: 65世帯 R6: 75世帯 (予定) 調査員数 R5: 3名 R6: 3名				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	国の事業を受託しており、全額国庫補助の事業となっている。	
					うち一般財源		1,648	264	376		
					主な 内 訳	報酬	1,392	203	257		
						報償費	143	25	35		
						旅費	3	1	39		
						需用費	100	33	40		
役務費						10	2	5			
人件費(b)		3,280	1,620	1,620							
年間経費(c) = (a)+(b)		4,928	1,884	1,996							
No.	事業番号	011-009	事務事業名	社会福祉審議会事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主要取組		—					
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・障害者福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢者福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	第29回及び第30回堺市社会福祉審議会を開催した。主な案件は下記のとおり。 ・各専門分科会の活動概況について ・高齢福祉、障害福祉関係の計画について ・堺市社会福祉審議会規程の一部改正について 委員には、社会福祉全般に関する事項について活発に審議を行っていただいた。	
					うち一般財源		364	763	506		
					主な 内 訳	報酬	306	684	408		
						旅費	35	35	65		
						役務費	23	44	33		
人件費(b)					2,550	2,950	2,930				
年間経費(c) = (a)+(b)		2,914	3,713	3,436							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-010	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組		—					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設の整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審議及び審査に関する事務					事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設の整備に係る補助金対象事業者の選定を適正かつ構成に行うため、大学教授や税理士等の専門家を含む10名の委員で構成する審査会を開催し、審査を行っている。 令和4年度2回、令和5年度2回開催。
						うち一般財源			72	102	184	
						主な 内 訳	委員報酬			72	102	
人件費(b)						820	810	810				
年間経費(c)=(a)+(b)			892	912	994							
No.	事業番号	011-011	事務事業名	法人監査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業		
6	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組		—					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関する事務 ・社会福祉法人の設立認可等法人監理業務 ・社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関する事務  本市所管社会福祉法人118法人 社会福祉連携推進法人0法人 (令和6年4月1日時点) 令和4年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 48法人 社会福祉施設等への指導監査 96施設 令和5年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 36法人 社会福祉施設等への指導監査 122施設					事業費(a)			4,743	4,824	5,220	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国のガイドラインで、「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する知見を有する者の活用を図ることが望ましい。」とされている。(これらの経費は地方交付税で予算措置あり。) 当市でも、会計事務所への計算書類等の確認委託や会計の知識を有する者(国税OB、公認会計士)を任用することで、複雑かつ専門知識を求められる指導監査の質の担保を図っている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令や蔓延防止等重点措置の適用に伴い、実地監査を中止した令和3年度に比べ、令和4年度は実施件数が増えたため、会計年度任用職員(公認会計士)の報酬額も増加した。また、モバイルワークとして監査の指摘事項に係るアプリを用いることで、業務の効率化と標準化が図られている。
						うち一般財源			4,743	4,824	5,220	
						主な 内 訳	会計年度OB職員報酬			3,030	3,107	
会計年度任用職員報酬							236	305	348			
会計管理支援業務委託							1,000	1,000	1,000			
機器等借上料							190	190	190			
その他(旅費等)						287	223	573				
人件費(b)			35,580	39,690	39,690							
年間経費(c)=(a)+(b)			40,323	44,514	44,910							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-012	事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	①行旅病人の救護 (病院への通院・入院等) ②行旅死亡人の葬祭の執行(令和5年度取扱件数 2件)					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	行旅病人及行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。
						うち一般財源		1,514	1,352	3,088	
						主 な 内 訳	謝礼金	1,514	1,170	2,825	
							広告料	1,000	1,000	2,500	
							行旅病人及び行旅死亡人等 取扱業務 (委託料)	48	33	60	
							行旅病人及び行旅死亡人等 取扱業務 (扶助費)	179	279	468	
							287	40	60		
人件費(b)						2,620	2,610	2,710			
年間経費(c) = (a)+(b)		4,134	3,962	5,798							
No.	事業番号	011-014	事務事業名	小口更生資金	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由 (大雨、台風等の災害を含む) により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、令和3年度からは債権管理のみを行っている。 (令和5年度中の回収額等) 収入済額 441,500円 不納欠損額 176,000円 (令和5年度末時点の収入未済債権) 73件 7,264,000円					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、令和3年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。
						うち一般財源		2,197	5,934	6,558	
						主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	1,751	4,747	4,635	
							期末手当 (会計年度任用職員)	303	610	1,314	
							通勤費 (会計年度職員)	124	562	578	
							通信運搬費	19	15	29	
その他 (旅費等)							0	0	2		
人件費(b)						7,040	7,020	7,120			
年間経費(c) = (a)+(b)		9,237	12,954	13,678							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-015	事務事業名	中国帰国者対策	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
9	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
中国帰国者の方が一日でも早く日本生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設 ①相談室の開設（本庁・泉ヶ丘市民センター・新金岡市民センター・南区役所）による相談業務（令和5年度相談件数1,584件） ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援	事業費(a)		R4決算	7,887	R5決算	7,862	R6予算	7,675	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
	うち一般財源			3,716		3,685		3,783				
	主な内訳	会計年度任用職員報酬			6,343		6,209				5,584	
		期末手当 (会計年度任用職員)			1,288		1,288				1,624	
		旅費			127		227				155	
		通勤費 (会計年度職員)			129		138				312	
	人件費(b)			820		810		810				
	年間経費(c)=(a)+(b)			8,707		8,672		8,485				
No.	事業番号	011-016	事務事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
10	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
①中国残留邦人生活支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業 ⑤配偶者支援金(令和5年度配偶者支援金支給額5,636,224円)	事業費(a)		R4決算	299,861	R5決算	267,400	R6予算	291,743	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
	うち一般財源			69,148		61,493		66,535				
	主な内訳	中国残留邦人生活支援給付金			275,860		242,587				265,053	
		中国残留邦人等地域交流事業委託料			4,010		4,490				2,705	
		会計年度職員報酬			7,382		7,677				7,461	
		配偶者支援金			5,532		5,636				7,398	
		その他(地域生活支援プログラム等)			7,077		7,010				9,126	
	人件費(b)			5,240		5,220		5,220				
年間経費(c)=(a)+(b)			305,101		272,620		296,963					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-017	事務事業名	生活保護法施行事務監査	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	生活保護の実施機関である保健福祉総合センターにおける生活保護の実施及び運営状況について、その適否を関係法令及び取扱方針に照らし、個別かつ具体的に検討して必要な是正措置の指示を行うとともに、生活保護行政の適正かつ効率的な運営が確保できるよう指導援助を行う。 ①各保健福祉総合センターを巡回して行う実地監査 ②モバイルワーク端末を活用した監査事務の効率化			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
				うち一般財源		272	440	562				
				主な 内 訳	費用弁償 (その他)		25	81				81
					普通旅費		1	0				0
					消耗品費		49	132				238
					その他使用料及び賃借料		22	108				123
人件費(b)				200	200	201						
年間経費(c)=(a)+(b)		8,200	8,100	8,100								
		8,472	8,540	8,662								
No.	事業番号	011-018	事務事業名	生活保護関係運営管理事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業		
12	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費 (令和5年度 レセプト点検件数 660,003件、介護報酬審査件数 258,075件) ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
				うち一般財源		72,842	71,212	72,313				
				主な 内 訳	診療・介護審査 支払事務手数料		71,936	67,501				68,349
					会計年度任用職員報酬		60,129	61,824				63,033
					期末手当 (会計年度任用職員)		3,642	2,271				1,716
					通信運搬費		604	1,647				644
その他 (通勤費等)				1,769	1,523	1,867						
人件費(b)		6,698	3,947	5,053								
年間経費(c)=(a)+(b)		13,940	21,870	24,300								
		86,782	93,082	96,613								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-021	事務事業名	生活保護扶助費（法内）	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
13	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1,2,1,3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援 （令和5年度 就職決定者数 572人、就労自立給付金支給世帯数251世帯、進学準備給付金支給世帯数 69世帯）			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
			うち一般財源			44,697,186	46,008,280	48,409,042				
			主な 内 訳	生活保護扶助費			11,130,403	11,496,877				12,002,261
				就労自立給付金			44,676,452	45,987,297				48,387,268
				進学準備給付金			13,834	12,483				13,374
							6,900	8,500				8,400
			人件費(b)			16,400	16,200	16,200				
年間経費(c)=(a)+(b)			44,713,586	46,024,480	48,425,242							
No.	事業番号	011-022	事務事業名	国民健康保険事業	所管局	健康福祉局	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業		
14	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組		—					
	事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
・保険料の算定・賦課・徴収 ・療養費等の給付 ・出産育児一時金の給付 ・葬祭費の給付 ・総合健康診査（人間ドック）			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	被保険者数は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。 法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の執行に努める。 【被保険者数・世帯数】 R4：161,824人、108,217世帯 R5：151,599人、103,213世帯 【一人当たり医療費】 R4：434,874円 R5：444,368円			
			うち一般財源			86,139,639	84,765,655	83,530,078				
			主な 内 訳	療養給付費			8,070,243	8,671,636				8,746,355
				療養費			51,055,910	48,842,716				48,581,966
				高額療養費			1,011,914	926,985				965,902
				事業費納付金（医療給付費分）			7,585,013	7,492,601				7,221,775
			その他			17,871,046	18,386,537	17,721,237				
人件費(b)			8,615,756	9,116,816	9,039,198							
年間経費(c)=(a)+(b)			860,618	885,143	955,173							
			87,000,257	85,650,798	84,485,251							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-040	事務事業名	国民年金事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業	
15	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		—		
		取組の方向性	—			主要取組	—		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付 (老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金) ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事記載等			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	国民年金法等に基づき実施している事業であるため、独自に事業内容を変更することはできず、事業の効率性について検討することは困難である。  【被保険者数】(各年度末現在) ・第1号強制 R4:102,423人 R5:100,676人 ・第1号任意 R4:1,211人 R5:1,234人 ・第3号 R4:54,258人 R5:52,263人  【受付(相談・申請等)件数】 ・国民年金 R4:56,359件 R5:55,322件 ・年金生活者支援給付金 R4:401件 R5:335件		
				うち一般財源		0	0	0			
				主な 内 訳	報酬	57,478	59,898	61,782			
					職員手当等	11,225	12,326	22,127			
					旅費	4,850	5,054	6,141			
					需用費	2,300	2,361	2,659			
その他				216	205	365					
人件費(b)		130,200	128,700	128,700							
年間経費(c)=(a)+(b)		206,269	208,544	221,774							
No.	事業番号	011-041	事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業	
16	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		—		
		取組の方向性	—			主要取組	—		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が負担する金額であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が医療費の所要額を試算したものを、各市町村の給付実績に応じて配分するため、効率性を検討する余地がない。  【参考】 ・被保険者数 (各年度末現在) R4:125,791人 R5:130,855人 ・一人当たり医療費 R3:1,001,776円 R4:1,022,960円 R5:集計中 ・給付費総額 R3:118,261,697,803円 R4:125,423,075,479円 R5:集計中 一人当たり医療費と給付費総額については、『堺市統計書』及び『大都市比較統計年表』資料より		
				うち一般財源		9,912,109	10,506,262	11,018,526			
				主な 内 訳	負担金	9,912,109	10,506,262	11,018,526			
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)		9,912,109	10,506,262	11,018,526							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-043	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—		—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	事業内容の①から③は法令等により大阪府後期高齢者医療広域連合が実施しているため、市の判断で事業内容変更による効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数 (各年度末現在) R4:125,791人 R5:130,855人 ・一人当たり賦課額 R4:111,277円 R5:111,006円 ・保険料収納率 R4:99.09% R5:99.03%			
			うち一般財源			13,952,292	14,674,672	17,868,377				
			主な内訳	保険料納付金			11,103,620	11,576,409				14,042,704
				基盤安定納付金			2,566,669	2,722,262				3,337,006
				共通経費負担金			282,003	376,001				488,667
			人件費(b)			820	810	810				
年間経費(c)=(a)+(b)			13,953,112	14,675,482	17,869,187							
No.	事業番号	011-044	事務事業名	障害医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—		—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
重度障害者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり) 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費(指定難病)受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 (老人医療費助成事業の経過措置分の予算を統合) 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R3:14,826人 R4:14,482人 R5:14,363人 【助成件数】 R3:459,794件 R4:459,513件 R5:468,196件			
			うち一般財源			2,015,353	2,123,595	2,204,512				
			主な内訳	扶助費			1,979,342	2,086,686				2,168,617
				役務費			35,832	36,709				35,610
				需用費			179	198				277
				旅費			0	2				8
人件費(b)			23,770	24,290	23,220							
年間経費(c)=(a)+(b)			2,039,123	2,147,885	2,227,732							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-046	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
19	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで)と、その児童の父又は母もしくは養育している人が、健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R3：15,998人 R4：15,537人 R5：15,154人 【助成件数】 R3：199,975件 R4：204,802件 R5：222,131件		
					うち一般財源		283,241	300,943	304,195			
					主な 内 訳	扶助費	546,578	587,388	594,531			
						役務費	15,207	16,060	16,477			
						需用費	49	70	85			
人件費(b)					26,560	26,270	24,390					
年間経費(c)=(a)+(b)		588,394	629,788	635,483								
No.	事業番号	011-050	事務事業名	地域福祉計画推進	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
20	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	社会福祉法第107条に基づき令和2年3月に策定した第4次計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・地域福祉計画推進懇話会 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉推進庁内委員会				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっている。ただし、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済み。 令和2年度以降その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。		
					うち一般財源		3,189	3,459	8,490			
					主な 内 訳	委員・会計年度職員報酬	2,724	2,859	2,845			
						謝礼金	153	253	812			
						旅費	0	0	156			
						委託料	0	0	4,566			
その他					423	545	1,024					
人件費(b)		4,100	4,050	4,050								
年間経費(c)=(a)+(b)		7,400	7,707	13,453								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-078	事務事業名	老人福祉センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
21	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	—					
		取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援				主な取組	—					
		事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見					
老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応ずるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、各区に1施設ずつ老人福祉センターを設置・運営を行っている。 ○平成18年度以降、順次指定管理者制度を導入 ○令和4年度から中老人福祉センターを民営化（市負担金で事業継続） ○開館日 月曜日から土曜日 午前9時～午後5時15分。 ただし、祝日（敬老の日は除く）及び年末年始は休館 ○主なサービス内容 ・趣味、レクリエーション活動の場の提供（囲碁・将棋、カラオケ、茶道など） ・入浴サービス（午前10時～午後3時） ・健康相談 ・健康教室及び教育講座等（介護予防体操、脳トレ教室など）			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	新型コロナウイルス拡大防止の観点から一部利用制限を行っていたが、令和5年5月から5類感染症に移行したことから、利用制限の緩和を行った。 令和2年度のコロナ禍以降、減少傾向であった利用者数は令和4年度から増加し、令和5年度も引き続き増加している。 施設の計画更新等を実施しているため、全体の事業費は増加しているが、工事費を除いた、指定管理料と比較すると費用対効果は、上昇している。 なお、施設維持のためにR6受変電設備改修工事等を予定している。 ○7センター延べ利用者数（実利用者数） 令和2年度：136,094人（4,244人） 令和3年度：128,916人（4,125人） 令和4年度：229,475人（5,023人） 令和5年度：256,710人（5,352人）				
			うち一般財源			337,826	340,436	488,038					
			主な内訳	老人福祉センター指定管理料			290,161	290,239					290,442
				中老人福祉センター事業運営負担金			38,432	38,432					38,432
				整備工事費			4,739	4,503					140,600
				工事設計業務			209	3,975					6,200
				その他			4,285	3,287					12,364
			人件費(b)			9,840	9,840	9,840					
年間経費(c)=(a)+(b)			347,666	350,276	497,878								
No.	事業番号	011-084	事務事業名	老人福祉施設入所措置	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業			
22	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8					
		取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				主な取組	地域包括ケアシステムの推進					
		事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見					
老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会で入所可と判定 ⇒ ⑤入所先の施設が決まれば措置決定 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	契約入所に馴染まない入所や高齢者虐待等で居宅において生活することが困難な者に対する対応等、措置事務には一定の需要がある。 ◆R5年度実績：申請件数61件、決定件数59件 ※決定件数には、前年度までに申請を受付けた方で、R5年度に入所が決定した数を含む。				
			うち一般財源			544,742	523,226	561,117					
			主な内訳	扶助費			544,681	523,176					560,982
				入所判定委員報酬			51	41					123
				通信運搬費			10	9					12
				人件費(b)			9,950	10,180					10,100
			年間経費(c)=(a)+(b)			554,692	533,406	571,217					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-091	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業		
23	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8				
	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			主要取組		地域包括ケアシステムの推進					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	指定事業者、委託事業者により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③介護予防通所サービス ④担い手登録型通所サービス ⑤短期集中通所サービス ⑥介護予防ケアマネジメント ⑦生活管理指導短期入所 (ダブルケア) ⑧高額介護予防サービス費相当事業			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて多様な人材が参画するサービスを創出し提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。			
				うち一般財源		408,600	422,826	433,486				
				主な 内 訳	サービス費		3,268,800	3,382,608				3,467,890
人件費(b)		5,920	5,350	7,730								
年間経費(c)=(a)+(b)		3,274,720	3,387,958	3,475,620								
No.	事業番号	011-092	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等 利用者負担軽減措置事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業		
24	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8				
	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			主要取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。 ※R3～R5の利用者負担軽減対象者数 R3：201人、R4:190人、R5:200人			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。 このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。			
				うち一般財源		4,178	4,059	4,589				
				主な 内 訳	利用者負担 軽減措置事業		4,178	4,059				4,589
人件費(b)		820	810	810								
年間経費(c)=(a)+(b)		4,998	810	5,399								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-093	事務事業名	介護認定事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
25	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治 医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する 学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審 査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の 被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被 保険者については、原則委託調査を行う。 ※R3～R5の認定申請件数 R3：49,630件、R4：56,675件、R5：58,435件			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用する ための要件たる要介護度等を認定するものであり、事業の効率性 を求めるものではないと考える。 なお、本事業は介護認定申請時に係る主治医意見書手数料が 事業費の多くを占めている。		
				うち一般財源		322,440	450,233	381,185			
				主 な 内 訳	介護認定費		322,440	450,233			381,185
				人件費(b)		562,140	572,090	540,888			
年間経費(c)=(a)+(b)		884,580	572,090	922,073							
No.	事業番号	011-094	事務事業名	介護保険事業にかかる保険給付費等	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
26	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	④認知症支援策の推進			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。）が、指定介護サ ービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超過分を高額介護（介護予防）サービス費として、 利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一 定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介 護サービス費として支給を行う。 ※R3～R5の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R3：57,706人、R4：58,712人、R5：59,636人 ・一人当たり給付費 R3：1,324,092円、R4：1,342,080円、R5：1,377,658円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に 伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態とな り、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養 上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を 保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにす ること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。		
				うち一般財源		78,796,252	82,158,062	85,994,912			
				主 な 内 訳	介護給付費		78,796,252	82,158,062			85,994,912
				人件費(b)		37,720	33,700	25,550			
年間経費(c)=(a)+(b)		78,833,972	33,700	86,020,462							



令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-106	事務事業名	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
29	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	—			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主要取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約1,900件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の観点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが、事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る事務処理手順を見直し、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、ほとんどの手続きを電子メールで行えるようにした。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。実地指導及び監査は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後に本格的に再開したが、同一法人が運営する複数の事業所を同日にまとめて実施するなどして効率化を図った。		
				うち一般財源		7,208	8,689	8,019			
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	4,862	5,156	4,977			
					システムの保守点検	935	2,101	385			
					期末手当 (会計年度任用職員)	633	715	1,198			
					費用弁償（通勤費）	302	529	437			
その他					476	188	1,022				
人件費(b)				46,240	49,770	50,890					
年間経費(c)=(a)+(b)		53,448	58,459	58,909							
No.	事業番号	011-107	事務事業名	健康福祉プラザ管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			ターゲット	10.2				
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			主要取組	障害者児及びその家族に対する支援				
事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
30	健康福祉プラザ指定管理業務は、施設全体の維持管理業務及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着き、円滑に事業を実施することができた。事業費の内訳では、その他備品購入費が0千円となり、その他報償費が8,014千円となっているが、これは令和4年度実施した日本バラスポーツ協会委託事業によるスポーツ用具購入がなくなり、かつ指定管理者に対し光熱水費高騰に係る支援金を支出したことによるものである。 施設利用者数は、令和4年度と比較し9,462人の増加となった（R4:74,468人、R5:83,930人）。施設利用者数が回復傾向であることから、事業に対する費用対効果は昨年度比で高くなっていると考えられる。		
				うち一般財源		443,123	434,923	426,658			
				主 な 内 訳	指定管理料	388,080	394,723	387,120			
					その他備品購入費	420,568	418,629	424,658			
					施設等修繕料	17,996	0	497			
					その他報償費	3,444	7,966	1,500			
					その他	0	8,014	0			
				人件費(b)		1,115	314	3			
年間経費(c)=(a)+(b)		7,380	7,290	7,290							
年間経費(c)=(a)+(b)		450,503	442,213	433,948							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-108	事務事業名	障害者施策推進協議会	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
31	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営 1. 本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。 2. 本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和5年度は、障害者相談支援の充実・強化やそのあり方について専門的に審議する相談支援のあり方専門部会の開催回数を2回から3回に増やしたことにより、委員報酬が増額となった。なお、協議会1回あたりの費用対効果は、前年度に比べて高くなっている。 令和6年度は、会議資料点字版作成のための筆耕翻訳料が必要となる見込みである。 人件費については委員改選にかかる調整が必要となるため、増加している。
						うち一般財源		674	735	1,105	
						主な 内 訳	報酬	612	694	714	
							報償費	0	0	42	
							旅費	0	0	20	
							筆耕翻訳料(役務費)	0	0	299	
その他						62	41	30			
人件費(b)		2,460	2,430	4,050							
年間経費(c)=(a)+(b)		3,134	3,165	5,155							
No.	事業番号	011-117	事務事業名	自立支援医療（更生医療）	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
32	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)			
	2025 の施策	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	との関連	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。  自立支援医療費（更生医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費（更生医療）受給者証を交付する。					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和4年度から5年度にかけて、支払件数が12,298件から12,376件に微増していることに伴い、公費負担額も微増している。 医療費を助成することにより、在宅で自立した生活が継続されている。	
					うち一般財源		1,545,057	1,560,186	1,555,477		
					主な 内 訳	更生医療給付	396,834	384,316	389,878		
						給付審査事務費	1,543,821	1,558,956	1,554,132		
						レセプト点検等業務	875	866	988		
							361	364	357		
					人件費(b)		1,640	1,620	1,620		
年間経費(c)=(a)+(b)		1,546,697	1,561,806	1,557,097							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-131	事務事業名	障害者福祉施設整備借入利子補助	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
33	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	—			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	社会福祉法人が(独)福祉医療機構から借り入れた施設整備資金に係る利子の支払いに要する資金を援助することによって民間社会福祉施設の整備を促進する。  【補助対象者】 平成15年3月31日までに、本市が発行した意見書により施設整備資金の借入と、本市から社会福祉施設整備費等の補助金の交付を受けた社会福祉施設を経営する社会福祉法人			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業で、償還が終了(令和5年度)するまでの限定的な事業である。		
				うち一般財源		23	9	0			
				主 な 内 訳	補助金		23	9			
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)		23	9	0							
No.	事業番号	011-148	事務事業名	障害者自立支援制度運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
34	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well-being~			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(事業所に対する支払通知書等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する事業である。		
				うち一般財源		27,805	29,309	36,050			
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬		11,438	12,001			
人材派遣委託料					10,016	9,416	12,430				
印刷製本費					1,039	1,362	1,040				
通信運搬費					1,018	1,301	872				
その他					4,294	5,229	9,331				
人件費(b)		147,400	151,800	151,700							
年間経費(c)=(a)+(b)		175,205	181,109	187,750							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-149	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業		
35	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2				
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	令和3年度から、IT経費や通信運搬費は、「障害支援区分認定審査会運営事業(災害対応)」から支出しているため左記では0円としている。 令和5年において審査件数は2.2%増加している。事業費について、年度内で多少の増減はあるが障害福祉サービスの利用者が年々増加しているため、今後も増加が見込まれる。		
				うち一般財源			35,959	35,810	43,658			
				主 な 内 訳	障害支援区分認定審査会委員報酬		15,672	16,068	19,714			
					手数料		15,407	14,368	17,671			
					システム関連備品購入費(IT経費)		0	0	0			
					通信運搬費		552	427	660			
その他					4,328	4,947	5,613					
人件費(b)				12,300	12,150	12,150						
年間経費(c)=(a)+(b)			48,259	47,960	55,808							
No.	事業番号	011-152	事務事業名	特別障害者手当等給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業		
36	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2				
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。(手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施)  【令和5年度支給額】 ・特別障害者手当 月額 27,980円 ・障害児福祉手当 月額 15,220円 ・福祉手当(措置経過分) 月額 15,220円  【支給月(年4回)】 ・2月、5月、8月、11月			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	令和4年度から5年度にかけて、年度末の受給者数が3手当合計で2,101人から2,086人に減少しているが、支給額の単価上昇等により事業費も増加している。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。		
				うち一般財源			625,175	631,514	639,273			
				主 な 内 訳	判定医師報酬		990	924	1,012			
					特別障害者等手当		624,185	630,590	638,261			
人件費(b)				1,640	1,620	1,620						
年間経費(c)=(a)+(b)				626,815	633,134	640,893						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-158	事務事業名	障害者（児）自立支援給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
37	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	④ 障害のある子どもとその家族への支援			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事業であり、全体を通してサービス利用者の増加に伴い増加している。		
				うち一般財源		6,430,613	7,136,386	7,607,522			
				主 な 内 訳	介護給付費・訓練等給付費 ・補給給付費	24,815,122	27,575,347	29,400,447			
					計画相談支援給付費・ 地域相談支援給付費	663,086	703,709	764,548			
					特別介護給付費・ 特別訓練等給付費	2,633	1,569	1,842			
					手数料	22,595	24,299	24,941			
その他					76,515	64,149	59,111				
人件費(b)				18,400	18,350	18,250					
年間経費(c)=(a)+(b)		25,598,351	28,387,423	30,269,139							
No.	事業番号	011-162	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
38	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	④ 障害のある子どもと家庭への支援			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。  【令和5年度支給額】 ・1級 月額 53,700円 ・2級 月額 35,760円 【支給月（年3回）】 ・4月、8月、11月			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和3年度から令和5年度にかけて、各年度末の支給対象児童数は2,556人、2,613人、2,676人と年々増加しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。		
				うち一般財源		654	746	857			
				主 な 内 訳	判定医師報酬	1,056	1,166	1,254			
					旅費	58	61	89			
					消耗品費	8	44	58			
					印刷製本費	78	76	57			
システム改修費					0	0	0				
人件費(b)				14,760	14,580	14,580					
年間経費(c)=(a)+(b)		15,960	15,927	16,038							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-167	事務事業名	療養介護医療費	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
39	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者(児)自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費(療養介護)の受給者に対し、実施している事業である。	事業内容			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであり、事業の効率性に係る所見はない。	
				うち一般財源			109,039	119,415	126,149		
				主な内訳	扶助費			27,312	33,203		31,594
					通信運搬費			108,968	119,343		126,076
					需用費						
					手数料・その他			71	72		73
				人件費(b)							
年間経費(c)=(a)+(b)			109,039	119,415	126,149						
No.	事業番号	011-171	事務事業名	障害者更生相談所運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業	
40	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・職能的判定等を行う。 ・補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定 ・補装具の見積審査、適合判定 ・身体障害者手帳の審査、交付 ・療育手帳に関する障害程度の判定 ・生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談 ・ケア会議の参加  その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。	事業内容			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できており、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。	
				うち一般財源			11,542	14,366	17,024		
				主な内訳	特別職非常勤職員報酬			11,542	14,364		17,023
					印刷製本費			6,492	6,157		6,492
					消耗品費			574	553		613
					通信運搬費			450	549		536
				研修会参加負担金他			594	583	683		
人件費(b)			3,432	6,524	8,700						
年間経費(c)=(a)+(b)			107,740	93,645	94,770						
年間経費(c)=(a)+(b)			119,282	108,011	111,794						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-177	事務事業名	地域保健対策事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
41	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市における健康増進に関する施策に係る計画の策定や健康施策に係る事業の推進に関する事項を調査・審議する堺市健康施策推進協議会の運営を行う。 令和5年度は、健康増進に関する施策に係る計画「さかい健康プラン」の策定を行った。 令和6年度は、同計画の進捗状況の確認を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	健康施策推進協議会は、学識経験者、市議会議員、健康施策に係る関係団体で委員を構成する附属機関である。 令和5年度は、計画策定にあたり3つの専門部会を設置し、会議の回数と委員数が増加したため、事業費が増加した。		
				うち一般財源		252	954	427			
				主な 内 訳	報酬	194	826	388			
					消耗品費	28	40	10			
					通信運搬費	18	61	29			
					使用料	12	27	0			
人件費(b)				4,050	4,050	4,050					
年間経費(c)=(a)+(b)		4,302	5,004	4,477							
No.	事業番号	011-193	事務事業名	保健介護一体的実施事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業	
42	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	KDBシステムを活用し、地域の健康課題の分析、後期高齢者（約12万人）から健康状態のハイリスク者の抽出、及び支援、事業評価を実施する。令和4年度から全市で実施している。 ○ハイリスクアプローチ 生活習慣病重症化予防、低栄養、口腔機能低下のハイリスク者及び、健康状態不明者を抽出し、対象者へアウトリーチを行い、保健指導等の個別支援、健康教育等を行う。令和5年度対象者数3,138名 ○ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場において、フレイル予防や健診受診勧奨などの健康教育を行う。また、参加者から健康状態ハイリスク者を把握し、個別に保健指導を行う。令和5年度健康教育実施人数5,842名			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	健康課題の分析より、要介護者の多くが循環器疾患や筋・骨格系の疾患を抱えていることや、それらの予防可能な生活習慣病が、医療費の上位を占めていることが判明している。本事業で介入した高齢者に生活習慣の改善等の変化が認められているため、高齢者の生活習慣病の重症化や、要介護状態への移行を防ぎ、QOLの維持や医療費・介護給付費の抑制が期待される。		
				うち一般財源		6,390	37,329	44,224			
				主な 内 訳	委託料・使用料	0	26,623	28,350			
					需用費	1,278	1,006	1,840			
					役務費	306	142	472			
					旅費	31	116	578			
その他(報酬等)				4,775	9,442	12,984					
人件費(b)		15,580	10,530	10,530							
年間経費(c)=(a)+(b)		21,970	47,859	54,754							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-201	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康医療政策課	分類	C 内部管理事業	
43	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>・保健衛生情報システムは、母子保健（妊婦健診、乳幼児健診等）及び予防接種、成人保健（がん検診、歯科健診、健康相談等）等の事業実施にかかる対象者の抽出や受診等の履歴管理、統計処理を行っている。</p> <p>・また、公害補償給付及び小児医療給付（養育医療、育成医療）、結核医療給付にかかる情報管理及び受給者証の発行などを行っている。</p> <p>・当該事務事業では、保健衛生情報システムの保守運用及び制度改正等に伴う改修などを実施している。</p>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>保健衛生情報システムが安定稼働していることにより、保健センター等で行う保健衛生業務における情報の共有化、事務の効率化を図ることができている。</p> <p>【委託料内訳】</p> <p>・保守運用費用は、R6年度からSE単価の増加により増額している。 R4:20,316千円 R5:19,596千円 R6:23,025千円</p> <p>・改修等費用は、各年度で必要な改修が異なるため、費用に増減があるが、制度改正等に伴う最低限の改修のみを行っている。 R4:27,385千円（端末機器更改・Fit&amp;Gap分析等） R5:11,225千円（サーバOS更新） R6:5,304千円（予防接種及び成人歯科制度改正対応）</p> <p>・R6年度はシステム標準化に伴う費用を計上している。 R6:188,679千円（標準準拠システム導入・データ移行等）</p>	
					うち一般財源		52,477	31,412	217,316		
					主な内訳	委託料	31,922	28,864	179,784		
						需用費	52,179	30,820	217,008		
						役務費	124	426	125		
							174	166	183		
人件費(b)					8,200	8,100	8,100				
年間経費(c) = (a)+(b)		60,677	39,512	225,416							
No.	事業番号	011-202	事務事業名	堺市立斎場墓地等維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業	
44	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>・除草等による墓地環境の維持管理</p> <p>・墓地使用にかかる許可等の事務</p> <p>・市内共有墓地の環境整備補助事業</p>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>斎場墓地の維持管理であり、除草等、墓参り者のために環境を整備しておく必要がある。墓地の適正な維持管理の観点から有用といえる。</p> <p>【共有墓地等環境整備事業補助金】</p> <p>市内の共有墓地等及び墓地周辺的生活環境の保全を図る（令和4年度実績）</p> <p>・添尾墓地管理委員会 5,000千円</p> <p>・黒山地区共同墓地管理委員会 834千円</p> <p>・小寺墓地管理組合 660千円</p> <p>（令和5年度実績）なし</p>	
					うち一般財源		8,932	2,519	5,762		
					主な内訳	委託料	2,438	2,519	2,543		
						通信運搬費	0	0	0		
						補助金	6,494	0	3,219		
人件費(b)					820	810	810				
年間経費(c) = (a)+(b)		9,752	3,329	6,572							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-205	事務事業名	自立支援医療（精神通院）扶助事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業	
45	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	—			
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				主要取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認したうえで自立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。 【令和5年度（3～2月）実績（自立支援医療費（精神通院））】 ・医療費支払件数 399,489件（前年度 380,185件） ・支給決定者数 20,795人（前年度 19,904人）			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事務の委託や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書（レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。		
				うち一般財源		3,912,427	4,249,396	4,497,190			
				主 な 内 訳	自立支援医療費（精神通院）	1,976,823	2,146,508	2,272,824			
					手数料（枠）	3,871,209	4,205,778	4,448,733			
					精神保健福祉電算事後処理業務	27,544	28,873	30,450			
					通信運搬費（枠）	7,859	8,279	10,979			
その他事業費					1,881	2,046	2,189				
人件費(b)		3,934	4,420	4,839							
年間経費(c)=(a)+(b)		7,677	6,518	6,642							
		3,920,104	4,255,888	4,503,832							
No.	事業番号	011-208	事務事業名	措置診察事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業	
46	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主要取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。また、令和4年度には、患者搬送車の老朽化による買替を行った。 【令和5年度（3～2月）実績（措置入院医療費）】 ・措置入院者数（実人数） 85人（前年度 104人） ・月平均措置入院者数 7人（前年度 19人） ・医療費支払件数 212件（前年度 235件）			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	措置診察事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の多くを占めているが、安全な移送を行うための搬送業務の一般競争入札による委託や迅速な対応を行うための専任職員の配置など、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。		
				うち一般財源		102,139	76,079	123,076			
				主 な 内 訳	措置入院医療費	38,691	26,319	38,892			
					措置患者等搬送業務	84,181	65,798	111,717			
					会計年度任用職員報酬	4,663	4,752	5,035			
					医師報酬	2,189	2,417	2,459			
その他事業費					1,618	1,724	1,805				
人件費(b)		9,488	1,388	2,060							
年間経費(c)=(a)+(b)		6,560	7,163	5,913							
		108,699	83,242	128,989							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-210	事務事業名	精神保健福祉事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
47	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
○精神科病院への実地指導等 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律) ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認。(堺市内精神科病院、年1回) ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う (精神科医療機関療養環境検討会議、年6回、大阪府・大阪市との共同事業)。 ○堺市精神保健福祉審議会の運営、その他課の運営に関すること ・精神保健及び精神障害者の福祉に関する調査審議を行う。  【令和5年度実績】 実地指導病院数 5病院			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	精神科病院への実地指導について、法律に基づいた適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認し、必要な指導を行う。 また、出張旅費や再生紙の経費を削減し、内容を精査して必要な経費を計上している。		
			うち一般財源		536	702	1,371			
			主な内訳	附属機関委員報酬	102	113	164			
				療養環境検討事業負担金	61	158	230			
				廃棄物処理・運搬等委託料	16	19	50			
				DPAT体制整備事業負担金	0	0	0			
				その他事業費	357	412	927			
人件費(b)		3,280	2,835	3,645						
年間経費(c)=(a)+(b)		3,816	3,537	5,016						
No.	事業番号	011-211	事務事業名	精神医療審査会	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業
48	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院 (強制入院) 中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②定期的報告等の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。  【令和5年度実績】 ・退院請求 93件 (前年度 87件) ・処遇改善請求 30件 (前年度 32件) ・医療保護入院届 2,665件 (前年度 2,680件) ・定期病状報告 722件 (前年度 748件)			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の生活に直結する事務であることから、適正、確実な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。		
			うち一般財源		15,722	15,829	19,585			
			主な内訳	精神医療審査会委員報酬	5,213	5,939	6,866			
				手数料	6,858	6,774	8,800			
				会計年度任用職員報酬	2,365	1,850	2,143			
				期末手当 (会計年度任用職員)	457	457	795			
				その他	829	809	981			
人件費(b)		9,020	9,020	9,020						
年間経費(c)=(a)+(b)		24,742	24,849	28,605						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-213	事務事業名	こころの健康センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業	
49	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主要取組		—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。  【令和5年度実績】 ・精神保健福祉手帳判定 4,634件 (前年度 4,206件) ・自立支援医療 (精神通院) 判定 9,964件 (前年度 13,474件)				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。 また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。	
					うち一般財源		8,482	8,936	10,303		
					主 な 内 訳	判定委員報酬	2,108	2,295	2,448		
						会計年度任用職員報酬	3,323	3,639	3,639		
						期末手当 (会計年度任用職員)	679	773	1,365		
						通信運搬費	1,237	1,020	1,237		
その他						1,135	1,209	1,614			
人件費(b)					12,300	12,300	12,300				
年間経費(c)=(a)+(b)		20,782	21,236	22,603							
No.	事業番号	011-216	事務事業名	立入検査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
50	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主要取組		—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の手法を再開する形で、医療機関への定例の立入検査を実施した。 また、立入検査で法令違反が疑われる事案が発見された場合には、積極的に指導を行い、適正な医療体制の確保に寄与した。 今後も引き続き立入検査体制の強化を図るとともに、効率的な立入検査事業を遂行していく。  ○医療法等に基づく立入検査の実施件数 令和5年度：43件	
					うち一般財源		552	455	785		
					主 な 内 訳	報酬	113	143	225		
						旅費	2	5	16		
						需用費	379	265	401		
						役務費	52	36	130		
その他						6	6	13			
人件費(b)					16,400	16,200	16,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		16,952	16,655	16,985							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-217	事務事業名	被爆者健診事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
51	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。</p> <p>大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内7か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期11回 (2回実施×4保健センター、1回実施×3保健センター) で、年間22回の健診を実施している。</p>					事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	<p>今後も引き続き、法令に基づき、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。また、事務改善が図れるものについては、積極的に推進し、業務の効率化を図っていく。</p> <p>○受診者数 令和5年度：187人</p>	
					うち一般財源			463	91	308		
					主な 内 訳	被爆者健診事業			463	91		308
					人件費(b)			2,870	810	810		
年間経費(c)=(a)+(b)			3,333	901	1,118							
No.	事業番号	011-220	事務事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
52	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>申請に基づき、市が審査を行い、受給者証を交付している (対象疾病は16疾患群、788疾病で堺市の受給者数は約1,000人)。対象疾病にかかる医療費の給付、疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。</p> <p>また、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応につなげることを目的とし、治療内容等について記載できる「こども健康手帳」を、希望者へ交付している。</p>					事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	<p>法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。</p> <p>○受給者証発行者数：R5：841人 ○扶助費：R5:292,704千円 ○一人当たり医療費：R5：348,043円</p>	
					うち一般財源			296,158	294,767	339,021		
					主な 内 訳	扶助費			145,273	147,527		169,146
						役務費			293,069	292,704		334,927
						委託料			1,288	1,086		1,391
						報酬			1,040	22		35
					その他			620	682	744		
人件費(b)			141	273	1,924							
年間経費(c)=(a)+(b)			11,312	16,974	17,862							
年間経費(c)=(a)+(b)			307,470	311,741	356,883							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-221	事務事業名	公害健康被害補償事務費	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
53	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
		取組の方向性	—			主要取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R4決算	R5決算	R6予算					
	事業費(a)				29,756	29,758	32,371	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行をするとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。  ○公害認定患者数 973人 (令和6年3月末時点)				
	うち一般財源				14,878	14,879	16,185					
	主な 内 訳	手数料				20,808	20,644					21,507
		認定審査会委員報酬				2,704	2,662					3,128
		医師報酬				1,522	1,582					1,874
レセプト点検委託				1,183	1,196	1,350						
その他				3,539	3,674	4,512						
人件費(b)				240	240	240						
年間経費(c) = (a)+(b)				29,996	29,998	32,611						
・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務												
No.	事業番号	011-222	事務事業名	補償給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
54	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
		取組の方向性	—			主要取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R4決算	R5決算	R6予算					
	事業費(a)				1,288,217	1,252,685	1,250,405	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対する各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。  ○公害認定患者数 973人 (令和6年3月末時点)				
	うち一般財源				0	0	0					
	主な 内 訳	公害健康被害補償費				1,288,217	1,252,685					1,250,405
人件費(b)				60	60	60						
年間経費(c) = (a)+(b)				1,288,277	1,252,745	1,250,465						
公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者及びその遺族に対する給付。												

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-225	事務事業名	保健所運営協議会	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
55	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
	取組の方向性	—		主要取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市の地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	保健所が管内の地域保健対策の中心的機関として企画及び調整等の機能を果たし、関係機関等と連携して地域保健対策を総合的に推進するため今後も必要な付属機関である。令和5年度は4年ぶりの開催となったが、委員定数を2人減とし、費用対効果の向上に務めた。			
				うち一般財源		0	153	194				
				主な 内 訳	報酬	0	153	194				
人件費(b)		0	230	230								
年間経費(c) = (a)+(b)		0	383	424								
No.	事業番号	011-226	事務事業名	厚生労働統計調査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
56	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
	取組の方向性	—		主要取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業			事業費(a)		4,599	2,366	2,025	厚生労働行政の施策立案などに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する統計調査であることから、統計に係る法令等に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行を行うとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。なお、令和4年度については、国民生活基礎調査に係る3年に一度の大規模調査年に該当し、調査地区数が例年8地区のところ令和4年度は60地区であったことから、決算額が多くなっている。			
				うち一般財源		0	0	0				
				主な 内 訳	報酬	3,195	967	756				
報償費					416	538	149					
需用費					639	197	270					
使用料及び賃借料					221	221	221					
その他				128	443	629						
人件費(b)		10,000	10,000	10,000								
年間経費(c) = (a)+(b)		14,599	12,366	12,025								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-235	事務事業名	結核医療公費負担	所管局	健康福祉局	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業	
57	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策	施策		—		ターゲット	3.3				
	との関連	取組の方向性		—		主な取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、結核患者の総数に応じて費用に変動が生じる事業である。新規結核患者の発生数は全国的に減少傾向であるが、本市は全国平均より高い水準であるため、引き続き感染対策を実施していく必要がある。			
			うち一般財源		11,608	10,314	10,442				
			主な内訳	公費負担医療費		30,954	28,060				25,305
				その他		2,963	2,520				3,335
			人件費(b)		8,200	8,100	8,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		42,117	38,680	36,740							
No.	事業番号	011-238	事務事業名	食品衛生許可・監視指導	所管局	健康福祉局	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業	
58	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策		—		ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性		—		主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和5年度は食中毒件数の増加により手数料が増加し、新型コロナウイルスの5類移行により実地研修や会議が再開したことで旅費を含むその他事業費が増加した。一方、RPAを導入し一部業務の自動化を実現した。今後も、使用可能なシステムを最大限活用し、更なる業務の効率化をめざす。			
			うち一般財源		14,981	15,897	18,790				
			主な内訳	手数料		12,135	15,440				11,179
				情報システム運用・保守委託料		12,331	5,940				13,015
				消耗品費		440	577				601
				通信運搬費		358	309				482
			その他		292	772	812				
人件費(b)		95,180	105,390	122,960							
年間経費(c)=(a)+(b)		120,736	128,428	149,049							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-241	事務事業名	動物指導センター維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	動物指導センター	分類	E 指定管理施設管理運営事業
59	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	主な取組	—	—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—				
	取組の方向性	—	—							
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
59	狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進するため、その基礎となる施設において、各業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。 また、老朽化した動物指導センターの施設更新（建替え）を行い、動物愛護の推進拠点として整備するため、令和6年度は設計及び地質調査を行う。			事業費(a)	R4決算	R5決算	R6予算	動物愛護の拠点となる施設であるため、施設更新までの間は、来所する市民及び従事する職員の安全確保や、収容した犬猫の適正管理などのため、必要な修繕等は最低限行いながら、効率的に運用する。 また、更新する施設については、費用対効果を考慮しながら、構造や規模を決定していく。		
				うち一般財源	3,795	3,216	20,457			
				主な内訳	施設管理 運営等委託料	550	635		744	
					光熱水費	1,462	1,044		1,650	
					修繕料 (施設、物品等)	1,140	868		792	
					その他 (需用費、手数料等)	643	669		1,071	
					動物指導センター改築工事 (設計・地質調査)	0	0		16,200	
				人件費(b)	9,380	9,270	9,160			
年間経費(c)=(a)+(b)	13,175	12,486	29,617							
No.	事業番号	011-242	事務事業名	環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業
60	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	主な取組	—	—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—				
	取組の方向性	—	—							
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
60	下記施設は法令等により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。 また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場(11) ペット霊園			事業費(a)	R4決算	R5決算	R6予算	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。 各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図るとともに、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。		
				うち一般財源	12,441	14,039	14,152			
				主な内訳	賃金及び報酬等	7,898	9,132		7,941	
					役務費	4,472	4,554		5,499	
					旅費	5	156		382	
					需用費	54	66		142	
					使用料等	12	131		188	
				人件費(b)	47,806	48,843	48,762			
年間経費(c)=(a)+(b)	60,247	62,882	62,914							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-243	事務事業名	家庭用品衛生監視事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境薬務課	分類	B 法定義務等事業
61	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
61	市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。			事業費(a)	1,405	1,421	1,465	日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。 全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行い、必要な検査を継続して行っていく。 検査数：R4年度278件、R5年度263件、R6年度276件（予定）		
				うち一般財源	1,405	1,421	1,465			
				主な 内 訳	役務費	1,089	1,093		1,125	
					需用費	316	328		336	
					旅費	0	0		4	
					人件費(b)	2,214	2,592		2,592	
				年間経費(c)=(a)+(b)	3,619	4,013	4,057			
No.	事業番号	011-247	事務事業名	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境薬務課	分類	B 法定義務等事業
62	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
62	・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。			事業費(a)	1,961	1,785	2,644	不特定多数の者が利用する、特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため、今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。		
				うち一般財源	1,381	1,360	1,839			
				主な 内 訳	役務費	1,816	1,507		2,130	
					需用費	137	149		250	
					旅費	3	110		244	
					使用料	0	11		11	
				負担金	5	8	9			
人件費(b)	31,980	30,942	30,942							
年間経費(c)=(a)+(b)	33,941	32,727	33,586							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-249	事務事業名	感染症発生動向調査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
63	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—		—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行い、また感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものであり、新型コロナウイルス感染症に係る検査等も本事業で実施している。新型コロナウイルス感染症対応のため平常時より業務量が増加したが、電子媒体の活用や会計年度職員の任用、所内応援体制の構築等により、効率的に実施できた。また、新型コロナウイルス感染症検査数はR3年度をピークに減少し、これに伴いR5年度の事業費も減少した。		
					うち一般財源		21,872	13,715	7,296			
					主な 内 訳	委託料	2,315	2,174	2,207			
						需用費	32,179	16,572	6,169			
						報酬・賃金・ 旅費・職員手当 役務費・使用料 及び賃借料	6,234	6,540	5,363			
							191	61	87			
人件費(b)					25,675	29,365	28,925					
年間経費(c) = (a)+(b)		66,594	54,712	42,751								
No.	事業番号	011-250	事務事業名	細菌検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
64	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—		—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R3年度4,186項目、R4年度4,957項目、R5年度6,157項目となり、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で項目数は減少したが、R4年度以降は概ね新型コロナウイルス感染症流行前の水準となった。需用費については横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替によりR5年度の事業費は増加した。		
					うち一般財源		3,195	2,302	2,975			
					主な 内 訳	需用費	5,776	5,891	5,776			
						備品購入費	1,874	4,070	2,030			
人件費(b)					30,665	30,665	31,995					
年間経費(c) = (a)+(b)		38,315	40,626	39,801								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-251	事務事業名	食品・医薬品検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
65	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主要取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査検体数は、R3年度355検体、R4年度394検体、R5年度396検体となり、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替によりR5年度の事業費は増加した。			
			うち一般財源			7,665	11,345	8,566				
			主な 内 訳	需用費			3,868	4,904				4,569
				備品購入費			6,411	6,539				6,411
							1,254	4,806				2,155
			人件費(b)									
			年間経費(c) = (a)+(b)			30,340	29,520	29,970				
			38,005	40,865	38,536							
No.	事業番号	011-252	事務事業名	環境検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
66	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主要取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R3年度2,993項目、R4年度3,841項目、R5年度3,644項目となり、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で項目数は減少したが、R4年度以降は概ね新型コロナウイルス感染症流行前の水準となった。需用費については横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替によりR5年度の事業費は増加した。			
			うち一般財源			8,816	10,626	64,387				
			主な 内 訳	需用費			3,856	3,907				17,527
				備品購入費			6,120	6,242				6,120
							2,696	4,384				58,267
			人件費(b)									
			年間経費(c) = (a)+(b)			30,980	26,150	26,280				
			39,796	36,776	90,667							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-253	事務事業名	検査業務管理 (G L P)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
67	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
67	検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検を実施し、それらの記録を文書化して保存する。併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。		事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。保守点検費（委託料）については、機器の使用状況や購入年度等により、一部隔年実施にするなど信頼性を確保したうえで見直しを進めている。年度により保守点検機器が異なるため、事業費は変動している。		
			うち一般財源		11,641	11,729	13,745			
			主な 内 訳	需用費		9,745	8,476		11,795	
				委託料		1,303	1,303		1,303	
						10,338	10,426		12,442	
			人件費(b)		5,330	5,330	4,860			
			年間経費(c)=(a)+(b)		16,971	17,059	18,605			
No.	事業番号	011-255	事務事業名	ウイルス検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
68	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
68	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより、食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所等からの検査依頼により、食中毒と感染症に関するウイルス検査、梅毒等の血液検査、衛生害虫等の検査を実施する。		事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R3年度81項目、R4年度170項目、R5年度280項目となり、食中毒等の発生により数値は増加した（新型コロナウイルス感染症検査項目数は感染症発生動向調査事業に計上）。需用費については横ばいで推移しているが、R5年度は経年劣化による備品の買替等が少なく事業費は減少した。		
			うち一般財源		11,546	8,853	6,446			
			主な 内 訳	需用費		4,846	4,048		4,515	
				備品購入費		3,505	3,575		3,575	
						8,041	5,278		2,871	
			人件費(b)		18,810	23,320	19,845			
			年間経費(c)=(a)+(b)		30,356	32,173	26,291			

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-258	事務事業名	衛生研究所管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業	
69	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所本館および保健医療センターに関わる施設・設備の維持管理を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組む。		
				うち一般財源		42,650	38,729	45,639			
				主な 内 訳	報酬・賃金・ 旅費・職員手当等	42,289	39,108	43,143			
					需用費	8,560	8,301	10,209			
					委託料	23,524	20,046	23,487			
					役務費	7,758	8,029	8,659			
使用料及び 賃借料ほか					1,484	1,599	1,871				
人件費(b)				1,324	754	1,413					
年間経費(c)=(a)+(b)		53,250	51,610	53,890							
		95,900	90,339	99,529							
No.	事業番号	011-260	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
70	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施するとともに、システムの運用や保守を行うなど体制を維持・整備する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対して適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。  ○受給者証発行者数：R5:7,487人 ○扶助費：R5:2,127,192千円 ○一人当たり医療費：R5: 284,118円		
				うち一般財源		1,885,869	2,173,061	2,763,443			
				主な 内 訳	扶助費	928,919	1,108,022	1,403,500			
					委託料	1,837,283	2,127,192	2,700,000			
					役務費	36,045	31,242	39,668			
					需用費	10,792	11,942	12,743			
その他					1,005	1,581	1,678				
人件費(b)				744	1,104	9,354					
年間経費(c)=(a)+(b)		31,138	26,955	32,422							
		1,917,007	2,200,016	2,795,865							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-262	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
71	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	すべての方が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等を行うもの。 令和4年度から順次、堺市交通バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施している。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	バリアフリー化検討委員会は、促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会として運営されている。 堺市バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施した。具体的には「堺市バリアフリー基本構想(改定版)【市全域版】・【堺駅・堺東駅周辺地区】」を令和5年6月に、【中百舌鳥地区版】を令和6年3月に策定した。 改定版を策定した地区においては、当該構想に基づいて各事業管理者がバリアフリー化に取り組むこととなる。		
				うち一般財源		2,562	12,165	11,162			
				主な内訳	委員謝礼	99	218	381			
					旅費	6	14	33			
					通信運搬費	36	40	39			
					負担金	0	0	0			
その他					2,421	11,893	10,709				
人件費(b)		2,460	4,050	4,050							
年間経費(c)=(a)+(b)		5,022	16,215	15,212							
No.	事業番号	011-282	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
72	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)			
	2025 の施策	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	との関連	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援を行うことにより、その児童の豊かな発達と自立を促し、地域社会の中でいきいきとした暮らしが送れるよう家族も含め総合的に支援する。 【心身障害児総合福祉施設】 ・南こどもリハビリテーションセンター ・北こどもリハビリテーションセンター			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	こどもリハビリテーションセンターは、障害の早期発見・早期療育を行い、障害を有する子どもの障害の軽減と最大限の発達を促すとともに、その家族に対する支援なども行っている。 同センターは、本市における就学前児童の障害療育支援拠点としてその役割を担っており、同センター運営に係る費用として妥当であると考えます。		
				うち一般財源		697,860	671,645	806,556			
				主な内訳	委託料	619,520	619,650	702,353			
					工事費	76,597	44,850	100,800			
					報償費等	335	3,420	0			
					役務費	49	64	121			
需用費					1,359	163	3,282				
補助金		0	3,498	0							
人件費(b)		4,100	4,050	4,050							
年間経費(c)=(a)+(b)		701,960	675,695	810,606							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-290	事務事業名	障害児措置給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業		
73	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2				
	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。児童福祉法に基づく法定業務であり国の報酬告示に基づく給付のため効率性に係る所見は特はない。		
				うち一般財源			1,388,442	1,589,320	1,824,806			
				主な 内 訳	扶助費			5,070,325	5,916,095			6,876,879
					通信運搬費			108	38			133
					需用費			244	324			220
					手数料・その他			7,399	8,266			9,762
人件費(b)				13,600	13,500	13,500						
年間経費(c)=(a)+(b)			5,091,676	5,938,223	6,900,494							
No.	事業番号	011-291	事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業		
74	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	—				
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約800件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	児童福祉法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが、事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る事務処理手順を見直し、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、ほとんどの手続きを電子メールで行えるようにした。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。実地指導及び監査は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後に本格的に再開したが、同一法人が運営する複数の事業所を同日にまとめて実施するなどして効率化を図った。		
				うち一般財源			6,309	6,364	7,340			
				主な 内 訳	会計年度任用職員報酬			5,244	5,446			5,233
					期末手当 (会計年度任用職員)			588	543			1,032
					費用弁償（通勤費）			276	221			312
					キッズゾーン設置			149	68			300
その他				52	86	463						
人件費(b)			14,760	18,630	17,010							
年間経費(c)=(a)+(b)			21,069	24,994	24,350							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-294	事務事業名	重症心身障害者（児）支援センター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
75	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	重症心身障害者（児）支援センター「ベルデさかい」を設置し、重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している者児に対する入所、短期入所、通所、外来診療、リハビリテーション等の各種支援を提供することにより、重症心身障害者（児）及びその家族の地域生活を支援している。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職にしかできない処置が多くある。重度障害者に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると、経費は妥当と考えている。		
				うち一般財源		50,198	59,622	56,404			
				主な 内 訳	指定管理委託料	33,816	33,816	33,816			
					備品購入費	16,359	23,320	22,415			
					工事費		2,470				
					徴収事務委託料	23	16	108			
旅費等							65				
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)		50,198	59,622	56,404							
No.	事業番号	011-295	事務事業名	健康計画推進事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
76	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			主な取組		生活習慣病の啓発、対策の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	令和5年度で計画期間が満了となる、堺市健康増進計画、堺市食育推進計画、堺市歯科口腔保健推進計画の3計画を「さかい健康プラン」として一体的に策定した。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	堺市健康増進計画、堺市食育推進計画、堺市歯科口腔保健推進計画の3計画を一体的に策定したため、事務費を抑制することができた。 しかし、迅速かつ細やかな作業が求められ、委託業務では補えなかった確認作業等に人員が必要となり、人件費が増額となった。		
				うち一般財源		2,290	3,397	0			
				主な 内 訳	謝礼金	0	0	0			
					需用費	359	0	0			
					役務費	1,572	0	0			
					委託料	359	3,397	0			
人件費(b)				4,050	16,200	0					
年間経費(c)=(a)+(b)		6,340	19,597	0							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-296	事務事業名	健康増進法調査指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業					
77	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を							
	2025の施策との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の	ターゲット	3.4							
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			施策との関連	主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進							
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
						R4決算	R5決算	R6予算							
			健康増進法に基づく各業務を実施する。 ・国民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査（健康増進法に基づき、国の計画の基礎資料となっており、市民の健康状態を把握するうえで重要な事業）の実施 ・特定給食施設からの届出に係る事務及び現地指導や技術研修の開催等 ・市内事業所に対する受動喫煙防止に関する指導、既存飲食提供施設からの届出に係る事務、受動喫煙防止に関する周知啓発等			事業費(a)			1,529	656	1,646	令和5年度は歯科疾患実態調査の実施年度ではなかったため、必要な経費は減額となった。  健康増進法に基づき必要な調査を実施することが主な業務であり、国の基準額に準じて実施しており、事業の効率性を検討する余地のないものである。			
						うち一般財源			837	216	309				
						主な内訳			報酬・報償費				1,046	331	649
									旅費				20	23	172
									需用費				325	121	363
									役務費				113	181	413
						委託料・使用料			25	0	49				
			人件費(b)			4,050	4,050	4,050							
			年間経費(c) = (a)+(b)			5,579	4,706	5,696							
No.	事業番号	011-297	事務事業名	(仮称) 新金岡複合公共施設整備事業 (健康福祉局)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	D 建設・整備事業					
78	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—							
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—							
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—							
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
						R4決算	R5決算	R6予算							
			有事の際に関係機関との迅速な連携が図れ、地域の安心・安全に資する施設として、北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を移転・集約する			事業費(a)			536,604	2,291	134,908	本事業は、老朽化した北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を新金岡地区に新築移転・集約するものである。 R5年度は、既存建築物を解体するための工事設計や土地の測量調査など、新施設建設のための整備に着手した。 今後も、施設の複合化による設計・工事費用の縮減など、費用対効果が得られるよう事業に取り組む。			
						うち一般財源			0	1,600	57,508				
						主な内訳			委託料				0	2,291	39,111
									公有財産購入費				536,604	0	0
									需用費				0	0	142
									工事請負費				0	0	95,655
						人件費(b)			0	11,480	8,505				
			年間経費(c) = (a)+(b)			536,604	13,771	143,413							